

平成18年度国土施策創発調査

都市と農山漁村の新たな共生・対流  
システムの構築に関する調査

## 都市と農山漁村の新たな共生・対流システムモデル

### 調査報告書

～ 企業等と連携した「企業の農園」設置に関する実験調査～

平成19年3月

農林水産省農村振興局

和歌山県

# はじめに

農山村は、食糧生産とともに国土の保全等の多面的機能を有しており、日本的な風景や日本的文化の基となる重要な役割を担っている。

また、豊富な地域資源が存在し、自然回帰を志向する都市住民やUJイターン者等農山村への定住を希望する者も増加している。

今後、団塊の世代が、順次定年退職を迎えることから、都市部の中高年層を中心に農山村への定住や中長期的・反復的な滞在者も増加すると見込まれる。

しかしながら、農山村地域は、過疎化・高齢化に歯止めがかからず、地域活力の低下や放置された森林、農地の拡大といった困難な状況に直面している。

和歌山県においては、「緑の雇用事業」、「企業の森」などにより、山村への定住促進や森林再生への新たな担い手の誘致に取り組んできたが、人口減少等が進行しており、さらに外部からの人材の誘致・活用や都市部の企業など多様な主体との交流・連携による農山村の活性化を図っているところである。

こうしたことから、和歌山県では、国土交通省の平成18年度国土施策創発調査費の配分を受けた農林水産省の「都市と農山漁村の新たな共生、対流システムの構築に向けた調査」を実施するものである。

# 目 次

## ・要約編

1 . 地区の概要等 . . . . .	1
2 . 調査概要 . . . . .	3
3 . 調査結果・成果 . . . . .	3
4 . 今後の方向性 . . . . .	6
5 . 総括 . . . . .	7

## ・本編

<b>第1章 社会実験調査の概要</b> . . . . .	8
第1節 実験調査の背景、目的及び概要 . . . . .	8
1 . 実験調査の背景 . . . . .	8
2 . 実験調査の目的 . . . . .	10
3 . 実験調査の概要 . . . . .	10
第2節 「企業の森」と「企業の農園」の違い . . . . .	12
第3節 「企業の農園」のイメージ . . . . .	14
第4節 実施地区及び参加企業等の選定 . . . . .	16
1 . 実施地区の選定 . . . . .	16
2 . 実験に参加する企業等の選定 . . . . .	19
3 . ヒアリングを実施する企業の選定 . . . . .	19
<b>第2章 社会実験調査地区等の概況</b> . . . . .	20
第1節 社会実験受入自治体及び実験事業の地域等の概況 . . . . .	20
1 . 和歌山県の概況 . . . . .	20
2 . 実施地区の概況 . . . . .	21
3 . 受入主体の地元団体の概況 . . . . .	23
第2節 和歌山県の農業・農山村の状況 . . . . .	24
第3節 和歌山県の耕作放棄地(遊休農地)の状況 . . . . .	26
<b>第3章 社会実験調査の結果</b> . . . . .	27
第1節 社会実験の内容と結果 . . . . .	27
1 . 社会実験農園(所在地・面積)、管理主体と活用方法 . . . . .	27
2 . 社会実験全体の内容 . . . . .	28
3 . 農園管理全体の内容 . . . . .	31
第2節 社会実験(最終収穫体験)参加者アンケート調査 . . . . .	32
1 . 実験の実施内容(最終収穫体験) . . . . .	32
2 . アンケート調査結果: 主要点のみ . . . . .	33

第3節	企業・労働組合と受入側等のヒアリング調査	38
1.	社会実験参加企業・労働組合	38
2.	受入側	42
3.	社会貢献活動に積極的な企業	46
<b>第4章</b>	<b>「企業の農園」システムの課題</b>	<b>54</b>
第1節	企業からみた「農地・農山村の保全」	54
1.	農地・農山村の保全とCSR	54
2.	農山村情報の入手と地域選択	56
3.	実験参加の企業・労働組合からみた「企業の農園」	57
第2節	「企業の農園」に求められる農山村の役割と課題	57
1.	農山村の受入態勢	57
2.	農園の利用形態	58
3.	農山村の諸課題	58
第3節	社会実験の評価	59
1.	企業および労働組合を受け入れた中津地区	59
2.	労働組合を受け入れた本宮地区	60
3.	実験の評価	60
<b>第5章</b>	<b>今後の取り組み方向</b>	<b>61</b>
第1節	農山村の態勢づくり	61
第2節	農園モデルのシステム化と企業へのアプローチ	62
1.	「企業の農園モデル」のシステム化	62
2.	「社会貢献モデル」、「体験農園モデル」等のシステム化	63
3.	企業へのアプローチ	63
第3節	農地・農山村保全に向けた全国的な組織連携	64
1.	農地・農山村の保全を社会問題として確立	64
2.	企業と農山村の仲介組織の確保	65
第4節	広報戦略の再構築	65
<b>第6章</b>	<b>社会実験の総括</b>	<b>66</b>
第1節	企業からみた「企業の農園」	66
第2節	農山村側の考えるべきこと	67
<b>参考資料</b>		<b>69</b>

### 報告書利用にあたって

図及び表中の比率は小数点第2位を四捨五入して表示している。従って、内訳を合計しても100%に合致しない場合がある。

図で、回答数がゼロの項目は省略している。

複数の回答を依頼した質問では、比率の合計が100%を超える。

図中の「N」とは、分類別の該当対象者数を示し、比率は「N」を100%として表示している。